

タイムリーOne
MARKET REPORT

自民と維新が連立政権を樹立

高市自民党総裁が首相に

自民党と日本維新の会が連立政権を樹立し、21日の首相指名選挙で、高市首相が誕生する運びです。自民と維新の連立に向けた動きが伝わると、財政拡張期待などを反映した高市トレードが再開され、20日の日経平均株価の終値は4万9,185円50銭と最高値を更新しました。日銀の利上げをけん制するとの思惑もありますが、10年国債金利は上昇しました。21日も、日経平均株価は続伸して始まりました(図表1)。

高市政権が始動

自民と維新は20日、連立政権発足にあたり12項目で合意しました(図表2)。臨時国会では、ガソリン暫定税率の廃止や電気ガス料金補助など、物価高対策の策定がようやく動き出します。また、維新は、①飲食料品の消費税の2年間ゼロや、②低所得者に恩恵が見込まれる給付付き税額控除の制度設計、③社会保障改革による現役世代の社会保険料の引き下げ、④高校授業料や小学校の給食の無償化などの家計負担軽減政策を掲げています。その他、原発活用などのエネルギー政策や、防衛強化などの安全保障政策において維新と高市総裁の考えは重なっています。

一方で、維新は、利害が対立しやすい国会議員の定数削減や医療保険改革、副首都としての大阪の確立などの制度改革も求めています。調整が難航し、国会審議が停滞する可能性には留意が必要です。

自民党税制調査会の会長に、税制調査会メンバー外から小野寺五典氏が指名され、消費税や所得税減税など財政拡張方向での議論が活性化する可能性があります。また、閣僚としては総務大臣に林芳正氏、外務大臣に茂木敏充氏などの名前が挙がっています。米国をはじめとする海外景気、米中対立の行方など、海外情勢には不透明感が根強い中、早急な国内政治体制の安定が期待されます。

エコノミスト 飯塚祐子

図表1: 長期金利と為替、日経平均株価



期間: 2025年1月6日~2025年10月21日(日次) (年/月)

注: 10月21日は日中の数値

出所: LSEG、ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2: 連立政権合意書の抜粋

経済財政関連施策
・ガソリン暫定税率廃止法案の25年臨時国会中の成立 ・電気ガス料金補助など物価高対策の早期実施 ・所得税の基礎控除のインフレに応じた制度を設計 ・給付付き税額控除の制度設計 ・政府効率化局を設置 ・飲食料品消費税の2年間ゼロを視野に検討
社会保障政策
・医療制度改革の制度設計を25年度中に実現 ・社会保障改革に関する両党の協議体を定期開催
皇室・憲法改正、家族制度など
外交・安全保障政策
インテリジェンス政策
エネルギー政策
・原子力発電所の再稼働の推進、開発の加速化
食料安全・国土政策
経済安全保障政策
人口政策および外国人政策
教育政策
・高校無償化の残る課題を26年10月中に合意し、制度設計を確定 ・小学校給食無償化の制度設計を確定
統治機構改革
・首都機能分散及び多極分散型経済圏形成について、首都・副首都機能の整備に係る法案を26年通常国会で成立
政治改革
・企業団体献金について高市総裁の任期中に結論を得る ・衆院議員定数削減を25年臨時国会で成立を目指す

出所: 各種報道を基にアセットマネジメントOneが作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。